

# 「京奈和」開通で始まる新時代 災害に強く元気なまちづくり！

## 防災に向ける熱い思い

今回訪問させていただいた五條市は、今年10月で市制施行60周年の節目を迎える。

「人間でいえば還暦です。これを契機にふるさとの魅力をみんなで再確認し、さらに磨き上げて次世代へ継承するとともに、広く発信していきたいと思えます。折しも8月19日には、待望久しい京奈和自動車道（御所区間⇨大和御所道路）が開通<sup>※</sup>します。五條市がもともと持っていた多様な魅力を、地域外に発信するための間口が大いに広がるチャンスと期待しております」（※取材⇨7月19日）

そう語る太田好紀・五條市長の就任は、平成23年4月。五條市が隣接する旧吉野郡西吉野村・大塔村を編入する形で実施した平成17年の合併から6年目に、第9代市長に就任したことになる。ところが就任5ヵ月後の8月30日～9月4日にかけて、五條市を含む南和地

域（奈良県南部）と周辺一帯は、「紀伊半島大水害」に見舞われる。

後に「100年に1度の災害」とまで評されることになる紀伊半島大水害では、最大72時間間で1650mmという観測史上未曾有の降水量を記録。山々の深層崩壊による河道閉塞、および洪水が各地で発生するなど、甚大な被害をもたらした。

太田市長の1期目の4年間はまさに、「就任直後からほぼすべて、紀伊半島大水害からの復旧・復興に費やされた」という。それだけに、「今後のまちづくりは、災害に強く、防災に優れた安心・安全なまちづくりが基盤であり、その上にすべてが構築されていくイメージになる」と強調する。

その誓い通り、防災行政無線の整備、洪水・土砂災害ハザードマップの全世帯配布などをはじめとする諸対策、並びに地元警察・消防はもとより、自衛隊の協力も得た本格的な防災訓練を実施するなど、防災力向上のための

おたよしのり  
太田好紀  
五條市長

努力を精力的  
に行ってきた。

そんな中、奈良県との連携で

力を傾注してきた事業の一つが、陸上自衛隊駐屯地の五條市への誘致活動だ。まだ確定はしていないが「手応えは上々」で、誘致に必要な用地（約140ha）の選定も済ませ、来年度からは具体的な用地買収に入るといふ。

「奈良県は47都道府県で唯一、自衛隊の駐屯地がない県です。従って紀伊半島大水害の際にも、一番近い宇治市（京都府）の駐屯



時に暴れ川ともなるが地域に豊かな実りをもたらし続ける吉野川

地から、延べ1万2000人もの自衛隊の皆さんが出動し、救助活動だけでなく、復旧・復興作業にも懸命に当たってくださいます。全国各地の自治体からのご支援とともに、五條市民は今も心からの感謝の念を抱き続けております。

同時にそのプロセスを通じ、私たちは防災面における自衛隊の力の大きさを改めて痛感しました。『奈良県にも自衛隊の駐屯地を』という声は県内に元々根強くあり、県による誘致活動もされてきました。しかし、五條市が



河川敷の鯉のぼりや川遊びで盛り上がる吉野川活性化プロジェクト



その誘致先の候補としてクローズアップされるようになった背景には、一つには内陸部にある五條市が、東南海トラフなどの大規模震災時にも、津波被害の心配がまったくないと



待望久しい京奈和自動車道が8月19日、ついに開通(五條北IC～御所南IC)

いうこと。さらに駐屯に必要な土地があること。中でも、京奈和自動車道の開通ということがやはり大きいですね(太田市長)

京奈和自動車道は文字通り、京都・奈良・和歌山を結ぶ総延長120kmの高規格幹線道路である。冒頭の市長の言葉にもある今回の開通は、京奈和自動車道の一部を構成する大和御所道路(御所南IC～五條北IC間7.2km)を指し、平成6年の着工から23年もの歳月を経ての供用開始となる。京奈和自動車道の全通にはまだ一部区間が残されている。だが今年3月に開通した京奈和自動車道・紀北西道路と合わせ、関連道路との連携で関空・大阪市内まで約1時間、橿原市まで13分、奈



紀伊半島縦断計画の鉄道・未成線で観光資源としても期待される「五新線」跡



計画中止後にバス道路として活用された「五新線」跡(左の細道、右は丹生川)

良市とも30分で結ばれることになる。「特に京奈和自動車道はトンネルと架橋が多いのが特徴です。その分、防災仕様が綿密に施されており、京都・奈良・大阪・和歌山方面への時間短縮とともに、災害時の物資輸送や救急医療活動面での活用などが大いに期待されます。トンネル内はいざという際の避難所としても機能します。同時に観光振興面への波及効果も、測り知れないものがあると、私たちは考えております」(太田市長)

## 京奈和が復活させる交通の要衝

さらに京奈和自動車道開通を見越す形で、

企業進出も既に着々と進みつつある。例えば市内に立地する工業団地のうち「テクノパークなら工業団地・全28区画」および「インテリジェンス五條・全2区画」は既に空きはない。しかし、7区画の空きがある「南大和テクノタウン・全13区画」には今年度だけで、さらに2社が操業開始する予定だ。

「観光・物流・企業誘致はもちろんですが、大阪市や奈良市、関空などのアクセスが格段に良くなることで通勤圏が広がるのも大きい。今後は移住・定住先としても、考慮されるに十分なポテンシャルを得ることになるのではないかと期待しております」(太田市長)

大正・昭和の鉄道全盛時代においては私鉄駅がなく、運行本数の少ないJR和歌山線しかない五條市は、交通面の便の悪さなどから、次第に人口減少の道を辿らざるを得なかった。

例えば平成17年の合併時の人口3万8000人強は、平成29年5月現在で3万人強となっている。昭和45年のエリア人口(旧五條市・西吉野村・大塔村)が計4万1000人強だったことを考慮すれば、合併以前は漸減時代が



五條市映像フェスタ2017に出席した河瀬直美監督と俳優・藤竜也

続いたといえる。そして、日本全体の少子高齢化と大都市圏への集中が急激に進ちよくした平成17年(合併時)以降は、より人口減少の加速度が増していることも分かる。

「特に多いのが20歳代の若者たちの転出です。中でも大学に入るために転出した若者たちは、ほぼ五條には帰ってこないというのが、残念ながら近年の顕著な傾向でした」(太田市長)

京奈和自動車道の開通は、そうした負の連鎖的傾向を、劇的に打ち砕く可能性を秘めている。

例えば五條市の地理的イメージはこれまで、深い中山間地に囲まれた盆地や、盆地の中心部を貫く吉野川沿いに古い街並みが開けているといった「のどかさ」が先行していたよ

# 五條市

(奈良県)

## 市 政 ル ポ

うに思われる。平成25年度から五條市観光大使を務める名匠・河瀬直美監督が『萌の朱雀』（平成9年度作品、カンヌ映画祭新人監督賞）、「カメラ・ドール他受賞多数」のロケ地（旧西吉野村地区中心）に選んで以来、近作『光』（今年度カンヌ映画祭正式出品）に至る諸作品でも重要な背景として描かれてきた、五條市の美しい景観映像がその典型的な事例だ。

半面、五條の地の歴史は非常に深い。波乱万丈であると同時に、いくつもの光を、日本史上に印してきた。

そもそも今も使われている南和地域（奈良県南部）という名称は、律令時代からのものとされている。南北朝時代末期には南朝の本拠（御所）が賀名生地区（西吉野）に置かれた。吉野の南朝が陥落した際、後村上天皇がここに落ちてきたという歴史的事実もある（御所として使われた建物は現在も、民家として活用されている！）。

江戸時代初期の大和五條藩時代に築かれた城下町・五條新町は、現在も重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、有効な観光資源としても健在だ。特に江戸時代から明治時代にかけては、吉野参りや伊勢詣で、奈良見物などの旅人たちの宿場町として大いにぎわった。

さらに五條市須恵の櫻井寺には、幕末期の討幕運動に大きな足跡を残した「天誅組」の本陣が置かれていたという事実があることも、忘れるわけにはいかない。



総延長900mの五條新町は「重要伝統的建造物群保存地区」

「そうした歴史がなぜ五條の地に集中しているのかといえば、五條という地名が、京都・奈良・伊勢・熊野・和歌山などを結ぶ、『五つの幹線街道が交わる地』に由来していることでも分かります。加えて吉野川を活用した水運は、物流・人流のまさに大動脈でした。つまり近代以前の五條は、京都・奈良を擁して文化の中心地だった紀伊半島の、さらに『へそ』といわれるぐらいに、まれに見る交通の要衝だったのです」（太田市長）

前述のように鉄道交通全盛時代に移行してからは、「交通の要衝」としての五條市に陰りが続いた。だがこの8月19日に、紀伊半島を南北に縦断する京奈和自動車道がつながることと、再び交通の要衝としての輝きを取り戻そうとしているのだといえる。

### 市制60周年に芽吹く 新たなまちづくり

本ルポの冒頭部分で、太田市長の1期目4年間は、紀伊半島大水害からの復旧・復興にほぼ費やされたと書いた。しかしその間も、自衛隊の誘致活動などに加えて、将来を見据えたさまざまな「種まき」や、懸案の解決に向けた地道な努力が実践されていた。そのことは、市制60周年の今年になって実現した、あるいは近い将来に実現しそうな各種の事業・施策の現況を見れば明らかだろう。

例えば五條市・大淀町・吉野町など1市3



南奈良総合医療センター屋上に常備されているドクターヘリ(大淀町)



今年4月にリニューアルオープンした五條病院

ですが、ご多分に漏れず、患者数の減少などから経営悪化に苦しんでおりました。そこでそれぞれの機能や、役割を新たに集約・分担

町8村が、奈良県との連携を進めている医療圏・病院の再編は代表的な事例の一つだ。

「五條市と吉野郡大淀町、吉野町にはそれぞれ、県立五條病院、町立大淀病院、吉野町国保吉野病院と3つの総合病院が稼働していました。そしてこれらの病院は周辺地域一帯の医療を担ってきたわけ

し、高齢化社会にも対応しつつ、医療の高度化と密接な連携を旨とする病院運営を目指すことになりました。奈良県との連携により、南和地域全域にまたがる広域医療圏の形成を実施したのです。新たな運営主体となるのは、県および1市3町8村で作った南和広域医療企業団です(太田市長)

まず大淀町に立地する大淀病院が、昨年3月に南奈良総合医療センター(平成28年3月開院)へと衣替え。今年3月には「奈良県ドクターヘリ」も配備され、運行を開始した。南奈良総合医療センターは、25診療科と救急センターなど9つの医療センター機能を備えており、ドクターヘリの活用と併せて、救急・災害時にも拠点病院としての役割を担う。

旧県立五條病院と旧国保吉野病院は、拠点病院・南奈良総合医療センターに対する後方支援病院(地域医療センター)としての位置付けになる。このうち旧県立五條病院は新たに五條病院となり、長期療養患者や病状が安定したりハビリ患者を受け入れるべく、建物の耐震強化工事を経て、今年4月1日にリニューアルオープンした。現在是一般病床45床が備えられているが、来年度以降には療養型病床45床も増設される予定だ。昨年3月に南奈良総合医療センターとともにリニューアルオープンした吉野病院(旧国保吉野病院)は、慢性期医療にシフトした入院・地域医療を中心に運営されている。

「南奈良総合医療センターのドクターヘリ



シダアーアリーナは県産杉・檜をふんだんに使った総合体育館

は、南和地域だけでなく奈良県全域を片道15分でカバーできます。近い将来、自衛隊の駐屯が実現した場合には、大型ヘリの配備も要望しておりますので、災害時にはこのドクターヘリとともに、紀伊半島全域を視野に入れた、迅速な救急・救助活動が可能になるはず(太田市長)

また、五條市では市制施行初期に建設された老朽化した市庁舎を、五條高校跡地に建て替える計画(平成28年3月に議会承認)を立案。昨春から本格的に実施を開始し、供用開始予定は平成33年4月となっている。さらに新市庁舎は国・県の出先機関を併設する集約型になる予定で、全体のコンセプトは市民アンケートの結果を反映し、「市民が集える市役所」で、にぎわいの拠点、防災の拠点でもある

(太田市長)というような、多目的型の活用を意識したものになる。

### 地域資源の活用と 前向きな姿勢も活路！

豊かな歴史遺産と自然環境に恵まれた五條市では、地域資源を活用した活性化事業への取り組みも多彩に進められている。

「例えば地域の75%を占める森林を、有効なエネルギー資源として活用していきたいと考えています。山と山の間を縦横に流れる大小さまざまな河川を活用した水ビジネスの形成もこれからの課題として取り組んでいきたい。また日本一の生産量(市町村別)を誇る柿を中心に、ほかの農産物についても積極的にブランド化、6次産業化を図りたい。豊かな歴史・文化の活用とともに、農産物の高付加価値化を図り、京奈和自動車道開通後の観光振興にも役立てたいと考えております」(太田市長)

自然からの恵みであると同時に、古来、歴史的に食されてきた猪や鹿のジビエ料理への活用は、山林への獣害を防止するという意味でも一石二鳥の取り組みといえる。猪や鹿、熊などの肉を活用したジビエ料理は昨今、森林保護の観点も含め全国的に取り組みが進められているが、五條市の取り組み



県立五條高校賀名生分校農業科では全国から集う生徒が柿づくり等を実習



ジビエ専門の食肉加工施設ジビエールの作業風景



日本一の生産量を誇る五條柿の選果場

みは、一歩先んじている。

「五條市では猪や鹿の食肉処理加工施設『ジビエール五條』を、平成27年3月に設立しました。これまで年間平均1200頭程度、猪と鹿を捕獲し、廃棄処分してきました。それを食肉として活用する方向へと大転換したのです」(太田市長)

平成28年度の販売実績は、食肉および加工食品(ジビエカレー)などを合わせて1000万円強。額はまだ少ないが、新たな雇用の場ともなっているほか、燻製などの新商品開発も進めるなど、話題性から生じる地場産業活性化への影響などを含めて、その発信効果は大きいようだ。

市域には中山間部が多く、そういう地域ほど高齢化率が高まりつつある五條市では、「介護予防・日常生活支援」に軸足を置いた地域包括ケアシステムの構築や、現行のコ

ミュニティバス路線の循環的な運行の強化など、さらなる少子高齢化に向けた課題も少なくない。

だが待望久しい京奈和自動車道の開通の年と、市制施行60周年の節目が重なった五條市では現在、移住・定住を推進する施策として、UIJターンや新婚世帯を対象とした住宅取得補助金制度を実施する他、子育て支援センターの整備、また、小学生から大学生までの参加を可能にした「元気なまちづくり交付金制度」の創設など、「まちづくりについての次世代へのバトンタッチを意識した積極的な取り組み」(太田市長)にも力を入れる。

太田市長のパワフルな牽引力の発露は、市制施行60周年の節目を機に、まさに「これらが本番」(太田市長)のシーズンを迎えようとしているのだ。

(取材・文：遠藤隆／取材日平成29年7月19日)